２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | |
|---|---|
| 期首における退職給付引当金 | 533 |
| 退職給付費用 | 59 |
| 退職給付への支払額 | 41 |
| 期末における退職給付引当金 | 551 |

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　59千円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,491千円です。

（固定資産の減損に関する事項）

減損を認識した固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　学校用建物（大合併講義室）
種　　類　建物
場　　所　彦根市馬場１丁目１番１号
帳簿価額　22,319千円

⑵　減損の認識に至った経緯

建物新営用地の確保のため既存建物（大合併講義室）の取り壊しを決定しました。令和７年３月17日付で文部科学大臣より既存建物の取り壊しの承認日をもって減損を認識しました。

⑶　減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

| 減損を認識した固定資産 | 種類 | 減損額 | うち損益計算書に計上した金額 | うち損益計算書に計上していない金額 |
|---|---|---|---|---|
| 大合併講義室 | 建物 | 22,319 | 523 | 21,795 |

⑷　回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、用途変更時には建物の取り壊しが決定していたため、使用価値相当額に拠っております。使用価値相当額は合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としました。

（資産除去債務に関する事項）

１．資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 2,688 |
| 時の経過による調整額 | — |
| 期末残高 | 2,688 |

## 国立大学法人滋賀医科大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人滋賀医科大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

滋賀県大津市瀬田月輪町
国立大学法人滋賀医科大学長
上本　伸二

### 貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

| | | |
|---|---|---|
| **資産の部** | | |
| Ⅰ　固定資産 | | |
| １　有形固定資産 | | |
| 土地 | | 10,162,870 |
| 建物 | 39,896,707 | |
| 減価償却累計額 | △ 22,605,516 | |
| 減損損失累計額 | △ 19,338 | 17,271,852 |
| 構築物 | 1,650,135 | |
| 減価償却累計額 | △ 1,102,595 | |
| 減損損失累計額 | △ 77 | 547,462 |
| 工具器具備品 | 21,298,127 | |
| 減価償却累計額 | △ 15,483,639 | 5,814,487 |
| 図書 | | 1,384,114 |
| 美術品・収蔵品 | | 16,608 |
| 船舶 | 12,947 | |
| 減価償却累計額 | △ 12,947 | 0 |
| 車両運搬具 | 47,321 | |
| 減価償却累計額 | △ 47,321 | 0 |
| 建設仮勘定 | | 1,293,899 |
| 有形固定資産合計 | | 36,491,295 |
| ２　無形固定資産 | | |
| 特許権 | | 28,676 |
| ソフトウェア | | 97,527 |
| 特許権仮勘定 | | 82,238 |
| その他の無形固定資産 | | 958 |
| 無形固定資産合計 | | 209,401 |